

事務連絡
令和3年1月8日

不動産業関係団体の長 殿
建設業関係団体の長 殿
建設関連業団体の長 殿
資機材関係団体の長 殿

国土交通省不動産・建設経済局

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出を受けた対応について（依頼）

昨日開催された新型コロナウイルス感染症対策本部において、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく緊急事態宣言が発出されるとともに、「基本的対処方針」が変更されました。

これを踏まえ、昨日開催された国土交通省新型コロナウイルス感染症対策本部において、赤羽国土交通大臣より別添1のとおり指示がなされ、また、内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室より別添2～5のとおり事務連絡がまいりました。

つきましては、貴団体におかれましては、大臣指示を踏まえた対応を適確に行っていただくとともに、貴会会員に対し、①緊急事態宣言・基本的対処方針等の周知、②業種別の感染拡大予防ガイドラインに基づく感染防止対策の徹底の要請、③在宅勤務（テレワーク）等の推進、④催物の開催制限、施設の使用制限等に係る営業時間短縮要請への協力依頼等を行っていただきますよう、よろしくお願いたします。

（別添1）第15回国土交通省新型コロナウイルス感染症対策本部大臣ご発言
以下、内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長事務連絡

（別添2）新型コロナウイルス感染症対策に関する新型コロナウイルス感染症緊急
事態宣言等について

（別添3）職場への出勤等（テレワーク等）について

（別添4）緊急事態宣言に伴う催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項
等について

（別添5）新型インフルエンザ等対策特別措置法第45条の規定に基づく要請及び指
示並びに第24条の規定に基づく要請について